農産物「放射能ゼロ」目標

福島県 農林地で除染方針

福島県は5日、農地や森林の除染の基本方針を発表した。県内産のコメや野菜、牛肉などすべての農畜産物と木材やキノコなどの林産物について、モニタリング検査で放射性セシウムが検出されないことを目標に定めた。市町村や農協などに田畑や樹木の除染方法などを示し、着実な除染で達成を目指す。

東京電力福島第一原発の事故以降、県産の農畜産物全体が市場で敬遠されている現状を憂慮。「出荷制限や風評被害で甚大な被害を受けており、早急な除染が必要」としている。

ただ、「検出なし」の具体的な目標時期は示していない。

田畑の表面の土と深さ30センチほどの土を入れ替えるなどして、作物の根からのセシウム吸収を防ぎ、放射能を検出されないレベルに下げる目標を掲げた。果樹は土壌改良のほか、樹皮や枝をそぎ落とす。牧草もセシウム濃度の高い地域ははぎ取る。

また、政府が決めた基本方針に沿い、田畑や森林で作業をする人や近くの住民の被曝線量を「年1ミリシーベルト（毎時0・23マイクロシーベルト）以下」にすると明記。このうち住宅に近い森林については、2013年夏までに被曝線量を約半分に引き下げることを目指す。

■福島県が示した農林地の主な除染方法

【水田・畑】
- 放射性セシウムを吸着させるゼオライトなどの資材をまく
- 表面の土を30センチほど、深い土と入れ替えるか、深く耕す

【果樹園】
- 幹や枝を高圧洗浄機で洗浄するか、樹皮を削り取る
- 除草後、表土を削り取る

【牧草地】
- えさの牧草1キロ当たり300ベクレルを超える地域は、牧草をはぎ取る。土壌の処理は水田・畑と同様

【森林】
- 住宅地に近いところから20メートルほど入った範囲を対象に、落ち葉や腐葉土を除去（杉などの常緑樹は3～4年程度継続、落葉樹は1回）
- 常緑樹で線量が下がらない場合、枝葉を除去

高いハードル 消費者を意識

福島県が「検出なし」という高い目標を課した背景には、原発事故で消費者が放射性物質に極めて敏感になり、県産品が市場で受け入れられない現状がある。

コメや牛肉に含まれる放射性セシウムは食品衛生法に基づく基準により、1キロ当たり500ベクレル以下なら市場で販売できる。しかし、県は「数値が少しでも出ているものは取引されなかったり値段が大幅に下がったりしている」と説明。この夏、主力の桃は昨年までの約半値、牛肉は3、4割下落した。「検出なし」の目標は「基準以下」だけでは失われた市場価値は戻らない」との覚悟を示したものだ。

福島県は販売農家戸数が茨城県に次いで多い。このまま売れない状態が続けば、県の産業の地盤沈下につながりかねないとの危機感もあった。

目標は達成できるのか。それは、水田や果樹園の土壌からどれだけ放射性物質が除去できるかにかかっている。県内で技術的指導を行う日本原子力研究開発機構の幹部は「平らな場所の入れ替えは効果がやすいが、田畑や山林にどれだけ除染しにくいかを指摘する。膨大な作業量と費用の負担など実現へのハードルは高い。（十

消費増税素案「年内なお異論」

首相指示、与党内をめど

野田佳彦首相は5日、消費税率10％への段階的な引き上げ時期や税率を明記した「素案」を年内をめどに取りまとめるよう政府・与党に指示した。素案をもとに野党に協議を呼びかけて「大綱」をまとめ、年度内に消費増税法案の国会提出をめざす。ただ、与党内の異論は強く、調整が難航するのは必至だ。

▼2面＝負担増を考える

この日、消費増税や社会保障改革案を最終決定する「政府・与党社会保障改革本部」の初会合が開催された。首相は安住淳財務相や民主党の輿石東幹事長らに「年内をめどに議論を深掘り、超党派の議論に付すボールをとりまとめてほしい。改革に不退転の決意で会議」でも、メンバーのうち小沢氏に近い事長ら3人が年内の重姿勢だ。首相は状況を踏まえ、素案まとめ時期を「年内ど」とぼかした。

この日の会合では山洋子厚生労働相が障改革の厚労省案をたことを報告。案には物価下落時に据えた年金の支給水準の げなどについて、来常国会に法案を提出とを明記した。

また、産休期間中保険料の免除や、低への年金加算と高所基礎年金の減額も実ざす方向。一方、民

だが、首相が消費増税実

■消費増税をめぐる今後の予定

2011年	12月9日	臨時国会会期末 政府税調が来年度税制改正大綱取りまとめ
	12月12日	民主党税調が本格協議開始
	12月24日？	来年度予算案閣議決定
	12月末	政権が消費増税法案で素案
12年	1月中？	素案をもとに野党と協議
	1月中	通常国会召集
	2～3月	消費増税法案の大綱決定
	3月中	国会に消費増税法案提出

2011年（平成23年）
12月6日
火曜日

朝日新聞

朝日新聞東京本社　本日の編集長＝柳
〒104-8011東京都中央区築地5-3-2 電話03-3545-0131 www.as

蒸気のことなら TLV 株式会社 テイエルブイ
TEL 079-422-1122(代)　http://www.tlv.com

オピニオン・社説・声　16.1
■社説　防衛相を更迭せよ／プーチン氏へ
■世界大学ランキング　日本の順位は妥当

大震災　復興庁新設 民自公3党合
東日本大震災の復興対策にあたる司令塔りで、民主、自民、公明の3党による修正がまとまった。復興庁新設に伴い、復興目大臣1人と副大臣2人を新たに増やす。予限などの課題は残されたままだ。

EU　財政規律強化 実現に課題
独仏首脳が会談し、欧州連合（EU）の基約の改正案を示すことになった。金融市場安材料となっている政府債務（借金）の解決けて、域内の財政規律をいま以上に強めるだ。だが、実現には多くの課題がある。

国際　ロシア下院選、与党大幅減
ロシア下院選で、プーチン首相率いる与議席を80近く減らした。単独過半数は保っのの長期政権への懸念など逆風は強い。プン氏の大統領への返り咲きは堅いと見らが、政権運営は容易ではない。　1

戦争　真珠湾70年 見つめ直す30
真珠湾攻撃から8日で70年になる。関係高齢化が進み、戦争の記憶の継承が難しく中、日米双方で歴史を見つめ直す動きが始ている。いずれも中心となっているのは、感を持った30代の若手だ。　3

今年のヒット番付に「なでしこ」「スマホ」1
横浜DeNA、「工藤新監督」を断念　1
皆既月食、10日に全国で観測可能　3

経済9.11面　囲碁・将棋26面
金融情報11.12.14.15面　小説20.26面